

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,921,988	10,609,499	45,916,040
経常利益 (千円)	342,106	137,160	884,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	211,963	41,181	554,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,594	119,221	97,869
純資産額 (千円)	14,269,619	14,168,422	14,185,995
総資産額 (千円)	32,678,740	31,311,970	32,705,505
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.00	26.23	353.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	42.2	40.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したものの、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に、企業の生産活動は弱含み、景気は足踏み状態となっております。さらに、米中間の貿易摩擦による中国経済低迷の長期化懸念もあり先行きは一層不透明な状況となっております。

このようななか当社グループにおいては、主に今年始めからの国内での樹脂コンパウンド需要の低迷により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は106億9百万円(前年同期比11.0%減)となり、国内が好調であった前年同期と比べ転じ、経常利益は1億3千7百万円(前年同期比59.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千1百万円(前年同期比80.6%減)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として当社主要事業である樹脂コンパウンド部門は、米中貿易摩擦による中国経済の低迷が長期化の様相を呈し、樹脂メーカー、需要家にて販売が鈍り、在庫調整を継続した影響を当社が受け、部門営業利益は昨年を大幅に下回りました。

樹脂用着色剤部門は、国内自動車向けおよび一部のフィルム関連は堅調に推移しましたが、フィルム、繊維関連等の中国向け製品が販売不振の影響を受け、部門営業利益は昨年を下回りました。

加工カラー部門は、一部の建材産業向けは堅調に推移しましたが、中国経済の低迷の影響を受け全般的に伸び悩み、新工場の償却負担もあり部門営業利益は昨年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は61億7千万円(前年同期比17.0%減)、営業損失は1億3百万円(前年同期営業利益3億4百万円)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、世界経済の伸び悩みから全般的に販売数量は減少となりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売構成の変化や為替の影響により43億4千万円(前年同期比0.4%増)となりました。一方で、営業利益はインドネシアでの自動車産業向けで為替調整による販売価格見直しが収益へ寄与し、2億1千7百万円(前年同期比188.7%増)となりました。

「その他」

その他は、中国での景気減速の影響を大きく受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は9千8百万円(前年同期比40.8%減)、営業損失は2千3百万円(前年同期営業損失3千2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は313億1千1百万円と前期末の327億5百万円に比べ13億9千3百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は147億9百万円と前期末の159億7千1百万円に比べ12億6千1百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が8億9千6百万円、受取手形及び売掛金が4億5千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は166億2百万円と前期末の167億3千4百万円に比べ1億3千1百万円の減少となりました。この主な要因は有形固定資産が1億9百万円、投資有価証券が7千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は171億4千3百万円と前期末の185億1千9百万円に比べ13億7千5百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は119億2千3百万円と前期末の129億4千6百万円に比べ10億2千2百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が6億8千9百万円、その他で8億4千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は52億1千9百万円と前期末の55億7千3百万円に比べ3億5千3百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が3億4千万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は141億6千8百万円と前期末の141億8千5百万円に比べ1千7百万円の減少となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が5千1百万円、非支配株主持分が7千万円それぞれ増加し、利益剰余金が8千4百万円、その他有価証券評価差額金が6千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は7千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,100	15,631	同上
単元未満株式	普通株式 6,899		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,631	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は5,942株(うち単元未満株式42株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,900		5,900	0.37
計		5,900		5,900	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,973	1,963,562
受取手形及び売掛金	1 7,401,395	1 6,945,128
製品	2,865,465	2,920,670
原材料及び貯蔵品	2,493,270	2,479,778
その他	351,577	400,875
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	15,971,383	14,709,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,644,632	3,617,328
土地	3,846,414	3,849,500
その他(純額)	2,939,533	2,854,339
有形固定資産合計	10,430,580	10,321,168
無形固定資産	220,580	226,860
投資その他の資産		
投資有価証券	5,302,754	5,227,476
退職給付に係る資産	289,646	303,500
繰延税金資産	186,779	204,981
その他	318,045	332,533
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	6,082,960	6,054,226
固定資産合計	16,734,122	16,602,254
資産合計	32,705,505	31,311,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,822,384	1 6,132,507
短期借入金	3,786,755	4,199,618
未払法人税等	103,760	84,754
賞与引当金	192,374	308,030
その他	1 2,040,952	1 1,198,992
流動負債合計	12,946,227	11,923,902
固定負債		
長期借入金	4,189,329	3,849,146
繰延税金負債	903,875	869,436
退職給付に係る負債	416,417	437,400
その他	63,662	63,662
固定負債合計	5,573,283	5,219,645
負債合計	18,519,510	17,143,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,980	1,033,980
利益剰余金	9,719,627	9,635,213
自己株式	18,242	18,242
株主資本合計	12,216,525	12,132,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871,634	1,810,178
為替換算調整勘定	610,816	559,053
退職給付に係る調整累計額	188,414	182,319
その他の包括利益累計額合計	1,072,402	1,068,805
非支配株主持分	897,067	967,506
純資産合計	14,185,995	14,168,422
負債純資産合計	32,705,505	31,311,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,921,988	10,609,499
売上原価	10,810,719	9,727,830
売上総利益	1,111,269	881,669
販売費及び一般管理費	764,285	790,319
営業利益	346,983	91,350
営業外収益		
受取利息	729	1,588
受取配当金	37,573	40,071
持分法による投資利益		23,777
為替差益		18,265
その他	14,084	8,381
営業外収益合計	52,386	92,085
営業外費用		
支払利息	24,787	36,383
持分法による投資損失	4,205	
為替差損	18,906	
その他	9,364	9,891
営業外費用合計	57,263	46,275
経常利益	342,106	137,160
特別利益		
固定資産売却益	299	3,201
特別利益合計	299	3,201
特別損失		
固定資産除売却損	1,323	122
特別損失合計	1,323	122
税金等調整前四半期純利益	341,082	140,239
法人税、住民税及び事業税	130,272	70,385
法人税等調整額	4,579	30,433
法人税等合計	125,692	39,951
四半期純利益	215,390	100,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,427	59,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,963	41,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	215,390	100,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,263	61,456
為替換算調整勘定	350,313	54,119
退職給付に係る調整額	11,957	5,474
持分法適用会社に対する持分相当額	89,297	20,795
その他の包括利益合計	35,795	18,933
四半期包括利益	179,594	119,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,983	37,584
非支配株主に係る四半期包括利益	58,388	81,636

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	59,023千円	46,713千円
支払手形及び買掛金	47,622 "	39,961 "
その他(流動負債)	65,405 "	65,522 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	247,806千円	310,141千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,606	80.00	2018年3月31日	2018年6月8日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,596	80.00	2019年3月31日	2019年6月7日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,430,200	4,324,953	11,755,153	166,834	11,921,988		11,921,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,746		88,746	32,115	120,861	120,861	
計	7,518,947	4,324,953	11,843,900	198,949	12,042,849	120,861	11,921,988
セグメント利益又は損失()	304,134	75,444	379,579	32,596	346,983		346,983

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,170,010	4,340,765	10,510,776	98,723	10,609,499		10,609,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,476		74,476	27,249	101,725	101,725	
計	6,244,487	4,340,765	10,585,252	125,972	10,711,225	101,725	10,609,499
セグメント利益又は損失()	103,356	217,821	114,465	23,115	91,350		91,350

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	135円00銭	26円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	211,963	41,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	211,963	41,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125,596千円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。